

事務局だより

◇ 第二十四号をお届けいたします。

◇ 三月まで建設省の監視官でおられた渡辺直行氏が、最近のバブル崩壊期における苦情紛争の要因等を経済動向と関連して捉えられ、分析しておられます。

苦情紛争相談件数の変動を長期的に見て、要因を分析し、今後の動向を論じておられる点で、類例を見ない論文と存じます。

◇ 次に、神奈川県が平成四年度において受け付けた紛争の内容をご紹介します。

三年度のもは、ついさきころ、資料の提供をいただいた都道府県のものを取りまとめ、従来同様、「都道府県の窓口における不動産取引紛争事例要覧集(平成三年度)」として刊行いたしました。したがって、本号のものは、四年度の紛争の初めてのご紹介です。

◇ 当機構では、平成四年度に、建設省から住宅等の賃貸に関する二つの調査研究業務を受託いたしました。

一つは、「賃貸住宅の契約・管理に関する実態調査と適正な賃貸借関係確立のためのマニ

ユアルづくり」です。

もう一つは、新借地借家法により新設された「期限付借家制度についての研究」です。

この二件について、業務が完了いたしましたので、その概要についての記事を掲載いたしました。大都市圏を中心に、今後ますます賃貸に関する問題は重要なものになってくるものと思われるので、これらの記事も何らかの参考にご供していただけるものと存じます。

◇ 新年度を迎え、今年も都道府県において宅建業法主管課に新任された方々を対象として、五月二十、二十一の二日間「都道府県宅地建物取引業法主管課担当者会議」(初任者向け研修会)を開催いたしました。九十八名のご参加をいただき、熱心にご聴講いただきました。

◇ 前号発行以後、次の二回の講演会を開催いたしました。

(三月十五日)

「賃貸住宅標準契約書の考え方について」

講師 明治大学教授 玉田 弘毅 先生

会場 大阪市(東京と同内容で開催)

(六月十一日)

「期限付借家の実務」

講師 法務省民事局参事官 升田 純 先生

会場 東京都

◇ 人事異動

(三月三十一日)

〈退職〉

企画調整部秘書役

松井 寛

企画調整部調整第一課長

下坂誠四郎

調査研究部調査課長

木下 隆治

情報管理部管理課長

大橋 國男

調査研究部調査役

田中 孝明

(四月一日)

企画調整部秘書役

白井 賢造

企画調整部調整第一課長

岡村登志男

調査研究部調査課長

宮原 和宏

情報管理部管理課長

吉岡 茂

調査研究部調査役

川久保直紀

(四月十日)

〈退職〉

企画調整部経理課

山田 優子

(五月三十一日)

〈退職〉

調査研究部調査役

大西 輝和

(六月一日)

調査研究部調査役

石川 元章